

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年6月8日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJノピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> （毎月決算型） 三菱UFJノピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> （毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	三菱UFJノピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> （毎月決算型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJノピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> （毎月決算型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年12月6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

## 委託会社の概況（2019年9月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
1985年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

&lt; 訂正後 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

#### 委託会社の概況(2020年3月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### 価格変動リスク

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債等の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

## 為替変動リスク

「三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）」

実質的な組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

「三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

## 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

## 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

## カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

当ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

## 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・投資対象ファンドにおいては、信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券、およびそれらと同等と判断した銘柄<sup>( )</sup>について、同一発行体でファンドの純資産総額の10%を超えて保有する場合があります。  
( )には、米国の連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ：FNMA）および連邦住宅抵当貸付公社（フレディ・マック：FHLMC）が発行または保証するモーゲージ証券等が該当します。

## （2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

#### <流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

#### 〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

#### <投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

#### 〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデータ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### <米ドルヘッジ型> (毎月決算型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### <為替ヘッジなし> (毎月決算型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益



通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

#### 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド&lt;米ドルヘッジ型&gt;（毎月決算型）】

## （１）【投資状況】

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,213,494,230	99.20
親投資信託受益証券	日本	3,368,651	0.10
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		22,659,490	0.70
純資産総額		3,239,522,371	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 3月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ピムコ・トータル・リターン・ファンドII - クラスJ (JPY, Hedged)	345,611.3391	9,589	3,314,067,130	9,298	3,213,494,230	99.20
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	3,308,438	1.0182	3,368,651	1.0182	3,368,651	0.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 3月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.20
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （３）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成25年12月 9日)	541,476,986	541,476,986	9,919	9,919
第2計算期間末日 (平成26年 1月 8日)	735,397,592	735,397,592	9,890	9,890
第3計算期間末日 (平成26年 2月10日)	885,315,042	887,088,149	9,986	10,006
第4計算期間末日 (平成26年 3月10日)	1,017,456,458	1,019,506,375	9,927	9,947
第5計算期間末日 (平成26年 4月 8日)	1,098,811,164	1,101,027,566	9,915	9,935
第6計算期間末日 (平成26年 5月 8日)	1,462,592,781	1,465,536,631	9,937	9,957
第7計算期間末日 (平成26年 6月 9日)	1,484,945,203	1,487,923,725	9,971	9,991
第8計算期間末日 (平成26年 7月 8日)	1,457,846,788	1,460,782,725	9,931	9,951
第9計算期間末日 (平成26年 8月 8日)	1,496,994,069	1,500,000,971	9,957	9,977
第10計算期間末日 (平成26年 9月 8日)	1,518,807,261	1,521,859,817	9,951	9,971
第11計算期間末日 (平成26年10月 8日)	1,845,170,110	1,848,888,269	9,925	9,945
第12計算期間末日 (平成26年11月10日)	1,845,517,389	1,849,230,251	9,941	9,961
第13計算期間末日 (平成26年12月 8日)	1,812,421,875	1,816,065,644	9,948	9,968
第14計算期間末日 (平成27年 1月 8日)	1,752,981,268	1,756,486,559	10,002	10,022
第15計算期間末日 (平成27年 2月 9日)	1,691,340,673	1,694,708,502	10,044	10,064
第16計算期間末日 (平成27年 3月 9日)	1,593,964,227	1,597,172,295	9,937	9,957
第17計算期間末日 (平成27年 4月 8日)	1,495,958,143	1,498,934,370	10,053	10,073
第18計算期間末日 (平成27年 5月 8日)	1,500,071,810	1,503,116,299	9,854	9,874
第19計算期間末日 (平成27年 6月 8日)	1,469,763,689	1,472,774,045	9,765	9,785
第20計算期間末日 (平成27年 7月 8日)	1,453,931,439	1,456,900,868	9,793	9,813
第21計算期間末日 (平成27年 8月10日)	1,548,775,058	1,551,932,660	9,810	9,830
第22計算期間末日 (平成27年 9月 8日)	1,547,732,971	1,550,920,998	9,710	9,730
第23計算期間末日 (平成27年10月 8日)	1,537,774,045	1,540,935,497	9,728	9,748
第24計算期間末日 (平成27年11月 9日)	1,515,256,142	1,518,401,861	9,634	9,654
第25計算期間末日 (平成27年12月 8日)	1,663,343,833	1,666,790,961	9,651	9,671
第26計算期間末日 (平成28年 1月 8日)	1,804,285,405	1,808,048,420	9,590	9,610
第27計算期間末日 (平成28年 2月 8日)	1,828,779,920	1,832,587,550	9,606	9,626
第28計算期間末日 (平成28年 3月 8日)	1,948,671,102	1,952,747,586	9,561	9,581
第29計算期間末日 (平成28年 4月 8日)	2,145,939,209	2,150,365,516	9,696	9,716
第30計算期間末日 (平成28年 5月 9日)	2,549,355,114	2,554,630,378	9,665	9,685
第31計算期間末日 (平成28年 6月 8日)	3,082,264,213	3,088,627,259	9,688	9,708
第32計算期間末日 (平成28年 7月 8日)	4,040,254,719	4,048,500,461	9,800	9,820

第33計算期間末日	(平成28年 8月 8日)	5,032,130,102	5,042,447,001	9,755	9,775
第34計算期間末日	(平成28年 9月 8日)	5,702,748,263	5,714,420,436	9,772	9,792
第35計算期間末日	(平成28年10月11日)	6,548,108,494	6,561,639,764	9,678	9,698
第36計算期間末日	(平成28年11月 8日)	7,387,807,446	7,403,135,715	9,639	9,659
第37計算期間末日	(平成28年12月 8日)	8,161,450,938	8,178,846,103	9,384	9,404
第38計算期間末日	(平成29年 1月10日)	9,038,794,547	9,058,071,509	9,378	9,398
第39計算期間末日	(平成29年 2月 8日)	9,040,278,561	9,059,494,338	9,409	9,429
第40計算期間末日	(平成29年 3月 8日)	8,740,411,524	8,759,164,265	9,322	9,342
第41計算期間末日	(平成29年 4月10日)	7,933,709,443	7,950,650,525	9,366	9,386
第42計算期間末日	(平成29年 5月 8日)	7,527,079,171	7,543,145,480	9,370	9,390
第43計算期間末日	(平成29年 6月 8日)	7,181,533,663	7,196,783,919	9,418	9,438
第44計算期間末日	(平成29年 7月10日)	6,774,227,340	6,788,719,199	9,349	9,369
第45計算期間末日	(平成29年 8月 8日)	6,513,323,341	6,527,149,629	9,422	9,442
第46計算期間末日	(平成29年 9月 8日)	6,338,271,203	6,351,627,086	9,491	9,511
第47計算期間末日	(平成29年10月10日)	5,966,119,187	5,978,839,366	9,381	9,401
第48計算期間末日	(平成29年11月 8日)	5,715,695,933	5,727,886,882	9,377	9,397
第49計算期間末日	(平成29年12月 8日)	5,416,130,004	5,427,772,664	9,304	9,324
第50計算期間末日	(平成30年 1月 9日)	5,231,147,597	5,236,785,962	9,278	9,288
第51計算期間末日	(平成30年 2月 8日)	4,979,119,620	4,984,586,058	9,109	9,119
第52計算期間末日	(平成30年 3月 8日)	4,799,108,093	4,804,413,623	9,045	9,055
第53計算期間末日	(平成30年 4月 9日)	4,692,104,054	4,697,280,748	9,064	9,074
第54計算期間末日	(平成30年 5月 8日)	4,492,990,010	4,498,014,260	8,943	8,953
第55計算期間末日	(平成30年 6月 8日)	4,419,287,980	4,424,242,304	8,920	8,930
第56計算期間末日	(平成30年 7月 9日)	4,320,247,101	4,325,077,446	8,944	8,954
第57計算期間末日	(平成30年 8月 8日)	4,212,659,648	4,217,387,050	8,911	8,921
第58計算期間末日	(平成30年 9月10日)	4,071,598,183	4,076,211,484	8,826	8,836
第59計算期間末日	(平成30年10月 9日)	3,939,709,824	3,944,228,756	8,718	8,728
第60計算期間末日	(平成30年11月 8日)	3,771,740,601	3,776,078,631	8,695	8,705
第61計算期間末日	(平成30年12月10日)	3,694,403,795	3,698,622,228	8,758	8,768
第62計算期間末日	(平成31年 1月 8日)	3,656,164,871	3,660,329,756	8,779	8,789
第63計算期間末日	(平成31年 2月 8日)	3,646,996,391	3,651,111,427	8,863	8,873
第64計算期間末日	(平成31年 3月 8日)	3,626,138,344	3,630,242,378	8,836	8,846
第65計算期間末日	(平成31年 4月 8日)	3,610,983,435	3,615,042,113	8,897	8,907
第66計算期間末日	(令和 1年 5月 8日)	3,539,895,243	3,543,865,028	8,917	8,927
第67計算期間末日	(令和 1年 6月10日)	3,536,047,557	3,539,964,234	9,028	9,038
第68計算期間末日	(令和 1年 7月 8日)	3,528,245,366	3,532,151,240	9,033	9,043
第69計算期間末日	(令和 1年 8月 8日)	3,574,145,178	3,578,046,345	9,162	9,172
第70計算期間末日	(令和 1年 9月 9日)	3,575,982,829	3,579,858,940	9,226	9,236
第71計算期間末日	(令和 1年10月 8日)	3,521,219,381	3,525,044,815	9,205	9,215
第72計算期間末日	(令和 1年11月 8日)	3,418,033,472	3,419,924,667	9,037	9,047
第73計算期間末日	(令和 1年12月 9日)	3,392,128,851	3,393,999,284	9,068	9,078
第74計算期間末日	(令和 2年 1月 8日)	3,367,984,153	3,369,839,585	9,076	9,086

第75計算期間末日 (令和 2年 2月10日)	3,366,538,182	3,368,371,169	9,183	9,188
第76計算期間末日 (令和 2年 3月 9日)	3,381,395,116	3,383,185,830	9,441	9,446
平成31年 3月末日	3,636,166,739		8,937	
4月末日	3,530,031,321		8,892	
令和 1年 5月末日	3,523,936,167		8,966	
6月末日	3,546,513,725		9,072	
7月末日	3,518,803,971		9,020	
8月末日	3,585,430,240		9,232	
9月末日	3,533,888,574		9,148	
10月末日	3,450,286,732		9,100	
11月末日	3,416,501,977		9,102	
12月末日	3,365,385,221		9,058	
令和 2年 1月末日	3,393,065,823		9,196	
2月末日	3,360,305,253		9,246	
3月末日	3,239,522,371		9,149	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	20円
第6計算期間	20円
第7計算期間	20円
第8計算期間	20円
第9計算期間	20円
第10計算期間	20円
第11計算期間	20円
第12計算期間	20円
第13計算期間	20円
第14計算期間	20円
第15計算期間	20円
第16計算期間	20円
第17計算期間	20円
第18計算期間	20円
第19計算期間	20円
第20計算期間	20円
第21計算期間	20円
第22計算期間	20円
第23計算期間	20円

第24計算期間	20円
第25計算期間	20円
第26計算期間	20円
第27計算期間	20円
第28計算期間	20円
第29計算期間	20円
第30計算期間	20円
第31計算期間	20円
第32計算期間	20円
第33計算期間	20円
第34計算期間	20円
第35計算期間	20円
第36計算期間	20円
第37計算期間	20円
第38計算期間	20円
第39計算期間	20円
第40計算期間	20円
第41計算期間	20円
第42計算期間	20円
第43計算期間	20円
第44計算期間	20円
第45計算期間	20円
第46計算期間	20円
第47計算期間	20円
第48計算期間	20円
第49計算期間	20円
第50計算期間	10円
第51計算期間	10円
第52計算期間	10円
第53計算期間	10円
第54計算期間	10円
第55計算期間	10円
第56計算期間	10円
第57計算期間	10円
第58計算期間	10円
第59計算期間	10円
第60計算期間	10円
第61計算期間	10円
第62計算期間	10円
第63計算期間	10円
第64計算期間	10円
第65計算期間	10円
第66計算期間	10円

第67計算期間	10円
第68計算期間	10円
第69計算期間	10円
第70計算期間	10円
第71計算期間	10円
第72計算期間	5円
第73計算期間	5円
第74計算期間	5円
第75計算期間	5円
第76計算期間	5円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.81
第2計算期間	0.29
第3計算期間	1.17
第4計算期間	0.39
第5計算期間	0.08
第6計算期間	0.42
第7計算期間	0.54
第8計算期間	0.20
第9計算期間	0.46
第10計算期間	0.14
第11計算期間	0.06
第12計算期間	0.36
第13計算期間	0.27
第14計算期間	0.74
第15計算期間	0.61
第16計算期間	0.86
第17計算期間	1.36
第18計算期間	1.78
第19計算期間	0.70
第20計算期間	0.49
第21計算期間	0.37
第22計算期間	0.81
第23計算期間	0.39
第24計算期間	0.76
第25計算期間	0.38
第26計算期間	0.42
第27計算期間	0.37
第28計算期間	0.26



第29計算期間	1.62
第30計算期間	0.11
第31計算期間	0.44
第32計算期間	1.36
第33計算期間	0.25
第34計算期間	0.37
第35計算期間	0.75
第36計算期間	0.19
第37計算期間	2.43
第38計算期間	0.14
第39計算期間	0.54
第40計算期間	0.71
第41計算期間	0.68
第42計算期間	0.25
第43計算期間	0.72
第44計算期間	0.52
第45計算期間	0.99
第46計算期間	0.94
第47計算期間	0.94
第48計算期間	0.17
第49計算期間	0.56
第50計算期間	0.17
第51計算期間	1.71
第52計算期間	0.59
第53計算期間	0.32
第54計算期間	1.22
第55計算期間	0.14
第56計算期間	0.38
第57計算期間	0.25
第58計算期間	0.84
第59計算期間	1.11
第60計算期間	0.14
第61計算期間	0.83
第62計算期間	0.35
第63計算期間	1.07
第64計算期間	0.19
第65計算期間	0.80
第66計算期間	0.33
第67計算期間	1.35
第68計算期間	0.16
第69計算期間	1.53
第70計算期間	0.80
第71計算期間	0.11

第72計算期間	1.77
第73計算期間	0.39
第74計算期間	0.14
第75計算期間	1.23
第76計算期間	2.86

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	557,660,901	11,777,625	545,883,276
第2計算期間	197,730,066	20,721	743,592,621
第3計算期間	143,161,808	200,800	886,553,629
第4計算期間	138,407,548	2,300	1,024,958,877
第5計算期間	115,016,175	31,774,035	1,108,201,017
第6計算期間	371,107,153	7,382,735	1,471,925,435
第7計算期間	51,246,178	33,910,414	1,489,261,199
第8計算期間	22,501,646	43,794,334	1,467,968,511
第9計算期間	60,809,183	25,326,259	1,503,451,435
第10計算期間	46,585,461	23,758,886	1,526,278,010
第11計算期間	695,492,681	362,690,736	1,859,079,955
第12計算期間	13,523,347	16,172,190	1,856,431,112
第13計算期間	27,532,173	62,078,588	1,821,884,697
第14計算期間	17,038,894	86,277,750	1,752,645,841
第15計算期間	3,391,061	72,122,299	1,683,914,603
第16計算期間	10,225,181	90,105,761	1,604,034,023
第17計算期間	11,348,475	127,268,682	1,488,113,816
第18計算期間	75,497,108	41,366,247	1,522,244,677
第19計算期間	23,255,729	40,321,959	1,505,178,447
第20計算期間	26,656,555	47,120,345	1,484,714,657
第21計算期間	96,681,638	2,595,226	1,578,801,069
第22計算期間	37,495,734	22,283,017	1,594,013,786
第23計算期間	3,457,557	16,745,339	1,580,726,004
第24計算期間	10,436,045	18,302,454	1,572,859,595
第25計算期間	165,016,337	14,311,532	1,723,564,400
第26計算期間	167,252,225	9,309,059	1,881,507,566
第27計算期間	54,658,694	32,351,182	1,903,815,078
第28計算期間	136,949,327	2,522,123	2,038,242,282
第29計算期間	263,903,376	88,992,039	2,213,153,619
第30計算期間	455,022,166	30,543,551	2,637,632,234
第31計算期間	551,665,192	7,774,253	3,181,523,173
第32計算期間	983,983,471	42,635,173	4,122,871,471

第33計算期間	1,116,477,855	80,899,509	5,158,449,817
第34計算期間	809,687,331	132,050,368	5,836,086,780
第35計算期間	1,215,741,676	286,193,333	6,765,635,123
第36計算期間	1,264,748,656	366,249,204	7,664,134,575
第37計算期間	1,230,214,257	196,766,292	8,697,582,540
第38計算期間	1,260,941,927	320,043,306	9,638,481,161
第39計算期間	257,776,175	288,368,625	9,607,888,711
第40計算期間	203,977,964	435,495,808	9,376,370,867
第41計算期間	105,222,365	1,011,051,766	8,470,541,466
第42計算期間	113,175,858	550,562,684	8,033,154,640
第43計算期間	48,133,809	456,160,118	7,625,128,331
第44計算期間	53,604,186	432,802,543	7,245,929,974
第45計算期間	14,852,743	347,638,336	6,913,144,381
第46計算期間	8,673,550	243,876,407	6,677,941,524
第47計算期間	10,487,089	328,339,098	6,360,089,515
第48計算期間	10,846,248	275,461,004	6,095,474,759
第49計算期間	7,995,532	282,140,107	5,821,330,184
第50計算期間	16,600,264	199,564,862	5,638,365,586
第51計算期間	1,037,812	172,964,680	5,466,438,718
第52計算期間	3,091,178	163,999,321	5,305,530,575
第53計算期間	873,964	129,709,642	5,176,694,897
第54計算期間	7,408,121	159,852,994	5,024,250,024
第55計算期間	1,205,413	71,131,295	4,954,324,142
第56計算期間	5,390,451	129,368,799	4,830,345,794
第57計算期間	826,859	103,770,261	4,727,402,392
第58計算期間	3,353,542	117,454,567	4,613,301,367
第59計算期間	798,746	95,167,204	4,518,932,909
第60計算期間	787,740	181,689,692	4,338,030,957
第61計算期間	6,780,607	126,378,507	4,218,433,057
第62計算期間	5,253,967	58,801,553	4,164,885,471
第63計算期間	741,464	50,590,846	4,115,036,089
第64計算期間	7,459,412	18,461,085	4,104,034,416
第65計算期間	1,160,538	46,516,467	4,058,678,487
第66計算期間	684,849	89,577,777	3,969,785,559
第67計算期間	1,547,794	54,655,735	3,916,677,618
第68計算期間	5,020,932	15,824,476	3,905,874,074
第69計算期間	15,854,178	20,560,745	3,901,167,507
第70計算期間	3,690,483	28,746,841	3,876,111,149
第71計算期間	6,007,702	56,684,791	3,825,434,060
第72計算期間	672,912	43,715,327	3,782,391,645
第73計算期間	395,402	41,919,444	3,740,867,603
第74計算期間	934,346	30,937,867	3,710,864,082
第75計算期間	517,600	45,405,740	3,665,975,942

第76計算期間	694,952	85,241,871	3,581,429,023
---------	---------	------------	---------------

【三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)】

(1) 【投資状況】

令和 2年 3月31日現在

(単位: 円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	6,331,440,106	99.18
親投資信託受益証券	日本	9,020,316	0.14
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		43,445,279	0.68
純資産総額		6,383,905,701	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 2年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ピムコ・トータル・リターン・ファンドII - クラスJ (JPY)	621,460.5523	10,207	6,343,247,857	10,188	6,331,440,106	99.18
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	8,859,081	1.0182	9,020,316	1.0182	9,020,316	0.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和 2年 3月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.18
親投資信託受益証券	0.14
合計	99.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （３）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成25年12月 9日)	849,615,126	849,615,126	10,464	10,464
第2計算期間末日 (平成26年 1月 8日)	1,642,227,155	1,642,227,155	10,634	10,634
第3計算期間末日 (平成26年 2月10日)	2,118,485,164	2,124,546,081	10,486	10,516
第4計算期間末日 (平成26年 3月10日)	2,501,399,550	2,508,526,987	10,529	10,559
第5計算期間末日 (平成26年 4月 8日)	2,861,844,828	2,870,028,361	10,491	10,521
第6計算期間末日 (平成26年 5月 8日)	3,100,714,315	3,109,689,523	10,364	10,394
第7計算期間末日 (平成26年 6月 9日)	3,337,831,730	3,347,387,715	10,479	10,509
第8計算期間末日 (平成26年 7月 8日)	3,345,706,291	3,355,396,399	10,358	10,388
第9計算期間末日 (平成26年 8月 8日)	3,454,502,452	3,464,455,643	10,412	10,442
第10計算期間末日 (平成26年 9月 8日)	3,599,413,728	3,609,533,683	10,670	10,700
第11計算期間末日 (平成26年10月 8日)	3,657,323,365	3,667,310,462	10,986	11,016
第12計算期間末日 (平成26年11月10日)	3,816,073,908	3,825,886,179	11,667	11,697
第13計算期間末日 (平成26年12月 8日)	3,678,236,677	3,687,193,799	12,319	12,349
第14計算期間末日 (平成27年 1月 8日)	3,603,382,559	3,612,252,629	12,187	12,217
第15計算期間末日 (平成27年 2月 9日)	3,530,533,279	3,539,217,786	12,196	12,226
第16計算期間末日 (平成27年 3月 9日)	3,609,648,349	3,618,466,736	12,280	12,310
第17計算期間末日 (平成27年 4月 8日)	3,389,882,901	3,398,126,504	12,336	12,366
第18計算期間末日 (平成27年 5月 8日)	3,527,260,056	3,536,071,209	12,010	12,040
第19計算期間末日 (平成27年 6月 8日)	3,639,693,568	3,648,420,605	12,512	12,542
第20計算期間末日 (平成27年 7月 8日)	3,679,878,896	3,688,925,761	12,203	12,233
第21計算期間末日 (平成27年 8月10日)	4,026,724,758	4,036,442,000	12,432	12,462
第22計算期間末日 (平成27年 9月 8日)	4,197,441,665	4,208,109,777	11,804	11,834
第23計算期間末日 (平成27年10月 8日)	4,362,115,131	4,373,107,711	11,905	11,935
第24計算期間末日 (平成27年11月 9日)	4,415,668,169	4,441,299,463	12,059	12,129
第25計算期間末日 (平成27年12月 8日)	5,561,813,078	5,594,124,040	12,049	12,119
第26計算期間末日 (平成28年 1月 8日)	6,508,229,182	6,548,023,937	11,448	11,518
第27計算期間末日 (平成28年 2月 8日)	7,307,903,811	7,353,115,290	11,315	11,385
第28計算期間末日 (平成28年 3月 8日)	8,003,047,960	8,054,490,729	10,890	10,960
第29計算期間末日 (平成28年 4月 8日)	8,941,663,295	9,001,448,444	10,469	10,539
第30計算期間末日 (平成28年 5月 9日)	9,304,526,444	9,367,886,455	10,280	10,350

第31計算期間末日	(平成28年 6月 8日)	10,053,248,170	10,121,466,789	10,316	10,386
第32計算期間末日	(平成28年 7月 8日)	9,926,368,031	9,997,418,900	9,780	9,850
第33計算期間末日	(平成28年 8月 8日)	10,071,506,700	10,143,454,435	9,799	9,869
第34計算期間末日	(平成28年 9月 8日)	10,680,005,427	10,756,607,830	9,759	9,829
第35計算期間末日	(平成28年10月11日)	11,568,499,493	11,651,413,086	9,767	9,837
第36計算期間末日	(平成28年11月 8日)	12,244,247,760	12,331,515,538	9,821	9,891
第37計算期間末日	(平成28年12月 8日)	12,130,992,292	12,212,974,597	10,358	10,428
第38計算期間末日	(平成29年 1月10日)	11,770,422,673	11,848,231,846	10,589	10,659
第39計算期間末日	(平成29年 2月 8日)	10,947,513,147	11,022,597,621	10,206	10,276
第40計算期間末日	(平成29年 3月 8日)	10,930,965,289	11,005,744,116	10,232	10,302
第41計算期間末日	(平成29年 4月10日)	10,434,477,852	10,507,846,812	9,955	10,025
第42計算期間末日	(平成29年 5月 8日)	10,668,182,396	10,742,538,886	10,043	10,113
第43計算期間末日	(平成29年 6月 8日)	10,360,903,448	10,434,798,087	9,815	9,885
第44計算期間末日	(平成29年 7月10日)	10,325,822,341	10,397,267,205	10,117	10,187
第45計算期間末日	(平成29年 8月 8日)	9,758,927,934	9,828,079,092	9,879	9,949
第46計算期間末日	(平成29年 9月 8日)	9,681,724,137	9,751,529,010	9,709	9,779
第47計算期間末日	(平成29年10月10日)	9,720,391,071	9,788,827,738	9,942	10,012
第48計算期間末日	(平成29年11月 8日)	9,650,517,196	9,717,993,472	10,011	10,081
第49計算期間末日	(平成29年12月 8日)	9,236,620,756	9,302,722,728	9,781	9,851
第50計算期間末日	(平成30年 1月 9日)	9,065,967,689	9,130,997,686	9,759	9,829
第51計算期間末日	(平成30年 2月 8日)	8,489,550,599	8,554,120,907	9,203	9,273
第52計算期間末日	(平成30年 3月 8日)	8,036,458,003	8,100,236,546	8,820	8,890
第53計算期間末日	(平成30年 4月 9日)	8,020,108,809	8,083,244,993	8,892	8,962
第54計算期間末日	(平成30年 5月 8日)	7,971,926,361	8,034,590,085	8,905	8,975
第55計算期間末日	(平成30年 6月 8日)	7,950,113,294	8,012,623,717	8,903	8,973
第56計算期間末日	(平成30年 7月 9日)	7,931,235,450	7,993,464,078	8,922	8,992
第57計算期間末日	(平成30年 8月 8日)	7,857,468,251	7,919,214,082	8,908	8,978
第58計算期間末日	(平成30年 9月10日)	7,751,029,258	7,812,874,765	8,773	8,843
第59計算期間末日	(平成30年10月 9日)	7,789,418,590	7,851,170,418	8,830	8,900
第60計算期間末日	(平成30年11月 8日)	7,670,293,282	7,714,102,338	8,754	8,804
第61計算期間末日	(平成30年12月10日)	7,608,709,185	7,652,206,367	8,746	8,796
第62計算期間末日	(平成31年 1月 8日)	7,259,368,537	7,302,426,706	8,430	8,480
第63計算期間末日	(平成31年 2月 8日)	7,355,056,838	7,397,840,420	8,596	8,646
第64計算期間末日	(平成31年 3月 8日)	7,386,373,706	7,428,896,562	8,685	8,735
第65計算期間末日	(平成31年 4月 8日)	7,396,023,831	7,438,328,358	8,741	8,791
第66計算期間末日	(令和 1年 5月 8日)	7,213,128,648	7,254,881,052	8,638	8,688
第67計算期間末日	(令和 1年 6月10日)	7,107,409,744	7,149,009,994	8,543	8,593
第68計算期間末日	(令和 1年 7月 8日)	7,100,946,582	7,142,419,816	8,561	8,611
第69計算期間末日	(令和 1年 8月 8日)	6,978,752,010	7,020,037,114	8,452	8,502
第70計算期間末日	(令和 1年 9月 9日)	7,038,152,129	7,079,220,900	8,569	8,619
第71計算期間末日	(令和 1年10月 8日)	6,986,898,914	7,027,795,236	8,542	8,592
第72計算期間末日	(令和 1年11月 8日)	6,873,121,206	6,897,190,648	8,567	8,597

第73計算期間末日 (令和 1年12月 9日)	6,690,674,356	6,714,199,702	8,532	8,562
第74計算期間末日 (令和 2年 1月 8日)	6,601,534,185	6,624,744,737	8,533	8,563
第75計算期間末日 (令和 2年 2月10日)	6,617,766,317	6,640,541,349	8,717	8,747
第76計算期間末日 (令和 2年 3月 9日)	6,480,231,484	6,502,843,908	8,597	8,627
平成31年 3月末日	7,388,797,763		8,723	
4月末日	7,289,680,507		8,728	
令和 1年 5月末日	7,184,372,741		8,620	
6月末日	7,103,144,912		8,578	
7月末日	7,081,420,565		8,577	
8月末日	7,054,959,964		8,584	
9月末日	7,069,458,679		8,621	
10月末日	6,940,424,589		8,610	
11月末日	6,823,349,333		8,644	
12月末日	6,692,570,865		8,614	
令和 2年 1月末日	6,624,761,730		8,663	
2月末日	6,663,793,057		8,803	
3月末日	6,383,905,701		8,574	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	30円
第4計算期間	30円
第5計算期間	30円
第6計算期間	30円
第7計算期間	30円
第8計算期間	30円
第9計算期間	30円
第10計算期間	30円
第11計算期間	30円
第12計算期間	30円
第13計算期間	30円
第14計算期間	30円
第15計算期間	30円
第16計算期間	30円
第17計算期間	30円
第18計算期間	30円
第19計算期間	30円
第20計算期間	30円
第21計算期間	30円

第22計算期間	30円
第23計算期間	30円
第24計算期間	70円
第25計算期間	70円
第26計算期間	70円
第27計算期間	70円
第28計算期間	70円
第29計算期間	70円
第30計算期間	70円
第31計算期間	70円
第32計算期間	70円
第33計算期間	70円
第34計算期間	70円
第35計算期間	70円
第36計算期間	70円
第37計算期間	70円
第38計算期間	70円
第39計算期間	70円
第40計算期間	70円
第41計算期間	70円
第42計算期間	70円
第43計算期間	70円
第44計算期間	70円
第45計算期間	70円
第46計算期間	70円
第47計算期間	70円
第48計算期間	70円
第49計算期間	70円
第50計算期間	70円
第51計算期間	70円
第52計算期間	70円
第53計算期間	70円
第54計算期間	70円
第55計算期間	70円
第56計算期間	70円
第57計算期間	70円
第58計算期間	70円
第59計算期間	70円
第60計算期間	50円
第61計算期間	50円
第62計算期間	50円
第63計算期間	50円
第64計算期間	50円



第65計算期間	50円
第66計算期間	50円
第67計算期間	50円
第68計算期間	50円
第69計算期間	50円
第70計算期間	50円
第71計算期間	50円
第72計算期間	30円
第73計算期間	30円
第74計算期間	30円
第75計算期間	30円
第76計算期間	30円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	4.64
第2計算期間	1.62
第3計算期間	1.10
第4計算期間	0.69
第5計算期間	0.07
第6計算期間	0.92
第7計算期間	1.39
第8計算期間	0.86
第9計算期間	0.81
第10計算期間	2.76
第11計算期間	3.24
第12計算期間	6.47
第13計算期間	5.84
第14計算期間	0.82
第15計算期間	0.32
第16計算期間	0.93
第17計算期間	0.70
第18計算期間	2.39
第19計算期間	4.42
第20計算期間	2.22
第21計算期間	2.12
第22計算期間	4.81
第23計算期間	1.10
第24計算期間	1.88
第25計算期間	0.49
第26計算期間	4.40

第27計算期間	0.55
第28計算期間	3.13
第29計算期間	3.22
第30計算期間	1.13
第31計算期間	1.03
第32計算期間	4.51
第33計算期間	0.91
第34計算期間	0.30
第35計算期間	0.79
第36計算期間	1.26
第37計算期間	6.18
第38計算期間	2.90
第39計算期間	2.95
第40計算期間	0.94
第41計算期間	2.02
第42計算期間	1.58
第43計算期間	1.57
第44計算期間	3.79
第45計算期間	1.66
第46計算期間	1.01
第47計算期間	3.12
第48計算期間	1.39
第49計算期間	1.59
第50計算期間	0.49
第51計算期間	4.98
第52計算期間	3.40
第53計算期間	1.60
第54計算期間	0.93
第55計算期間	0.76
第56計算期間	0.99
第57計算期間	0.62
第58計算期間	0.72
第59計算期間	1.44
第60計算期間	0.29
第61計算期間	0.47
第62計算期間	3.04
第63計算期間	2.56
第64計算期間	1.61
第65計算期間	1.22
第66計算期間	0.60
第67計算期間	0.52
第68計算期間	0.79
第69計算期間	0.68

第70計算期間	1.97
第71計算期間	0.26
第72計算期間	0.64
第73計算期間	0.05
第74計算期間	0.36
第75計算期間	2.50
第76計算期間	1.03

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	811,918,967	1,266	811,917,701
第2計算期間	748,797,038	16,341,396	1,544,373,343
第3計算期間	542,265,918	66,333,293	2,020,305,968
第4計算期間	362,148,262	6,641,648	2,375,812,582
第5計算期間	399,768,973	47,737,133	2,727,844,422
第6計算期間	317,431,165	53,539,575	2,991,736,012
第7計算期間	230,429,734	36,837,272	3,185,328,474
第8計算期間	127,072,985	82,365,226	3,230,036,233
第9計算期間	156,331,228	68,637,117	3,317,730,344
第10計算期間	178,401,616	122,813,313	3,373,318,647
第11計算期間	283,026,941	327,312,989	3,329,032,599
第12計算期間	187,098,061	245,373,625	3,270,757,035
第13計算期間	155,122,702	440,172,103	2,985,707,634
第14計算期間	199,594,272	228,611,845	2,956,690,061
第15計算期間	125,680,969	187,535,051	2,894,835,979
第16計算期間	170,086,378	125,459,864	2,939,462,493
第17計算期間	134,556,701	326,151,357	2,747,867,837
第18計算期間	279,982,612	90,799,213	2,937,051,236
第19計算期間	127,205,371	155,244,250	2,909,012,357
第20計算期間	225,678,222	119,068,592	3,015,621,987
第21計算期間	303,687,627	80,228,925	3,239,080,689
第22計算期間	416,271,026	99,314,214	3,556,037,501
第23計算期間	162,209,226	54,053,116	3,664,193,611
第24計算期間	64,257,236	66,837,312	3,661,613,535
第25計算期間	1,028,822,222	74,583,954	4,615,851,803
第26計算期間	1,172,691,898	103,578,677	5,684,965,024
第27計算期間	850,966,208	77,148,496	6,458,782,736
第28計算期間	930,779,739	40,595,401	7,348,967,074
第29計算期間	1,261,480,939	69,712,422	8,540,735,591
第30計算期間	570,505,532	59,810,963	9,051,430,160

第31計算期間	777,562,462	83,475,502	9,745,517,120
第32計算期間	624,983,776	220,376,615	10,150,124,281
第33計算期間	294,678,765	166,555,085	10,278,247,961
第34計算期間	854,553,726	189,601,133	10,943,200,554
第35計算期間	1,105,373,156	203,774,710	11,844,799,000
第36計算期間	851,602,353	229,575,839	12,466,825,514
第37計算期間	767,050,769	1,522,118,298	11,711,757,985
第38計算期間	550,271,638	1,146,433,475	11,115,596,148
第39計算期間	330,514,647	719,757,293	10,726,353,502
第40計算期間	342,140,184	385,804,070	10,682,689,616
第41計算期間	540,618,679	742,028,291	10,481,280,004
第42計算期間	310,242,016	169,166,286	10,622,355,734
第43計算期間	321,048,871	387,027,528	10,556,377,077
第44計算期間	194,631,379	544,599,244	10,206,409,212
第45計算期間	127,703,365	455,375,701	9,878,736,876
第46計算期間	254,976,092	161,588,164	9,972,124,804
第47計算期間	200,167,663	395,625,742	9,776,666,725
第48計算期間	192,654,796	329,853,474	9,639,468,047
第49計算期間	118,358,626	314,687,698	9,443,138,975
第50計算期間	89,001,237	242,140,508	9,289,999,704
第51計算期間	41,564,674	107,234,527	9,224,329,851
第52計算期間	33,535,488	146,644,835	9,111,220,504
第53計算期間	33,924,477	125,689,986	9,019,454,995
第54計算期間	23,909,058	91,403,399	8,951,960,654
第55計算期間	39,130,246	61,030,379	8,930,060,521
第56計算期間	57,053,305	97,309,689	8,889,804,137
第57計算期間	55,226,887	124,197,904	8,820,833,120
第58計算期間	117,352,263	103,112,856	8,835,072,527
第59計算期間	45,076,539	58,459,319	8,821,689,747
第60計算期間	23,569,698	83,448,091	8,761,811,354
第61計算期間	17,897,612	80,272,541	8,699,436,425
第62計算期間	24,862,939	112,665,391	8,611,633,973
第63計算期間	30,882,683	85,800,186	8,556,716,470
第64計算期間	20,570,840	72,716,020	8,504,571,290
第65計算期間	17,956,812	61,622,700	8,460,905,402
第66計算期間	13,202,717	123,627,154	8,350,480,965
第67計算期間	16,671,091	47,101,914	8,320,050,142
第68計算期間	28,577,403	53,980,720	8,294,646,825
第69計算期間	41,416,588	79,042,524	8,257,020,889
第70計算期間	25,663,879	68,930,484	8,213,754,284
第71計算期間	14,492,662	48,982,474	8,179,264,472
第72計算期間	20,220,348	176,337,270	8,023,147,550
第73計算期間	8,139,102	189,504,460	7,841,782,192

第74計算期間	10,591,658	115,523,117	7,736,850,733
第75計算期間	6,200,185	151,373,508	7,591,677,410
第76計算期間	55,518,866	109,721,326	7,537,474,950

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,248,231,958	100.00
純資産総額		1,248,231,958	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

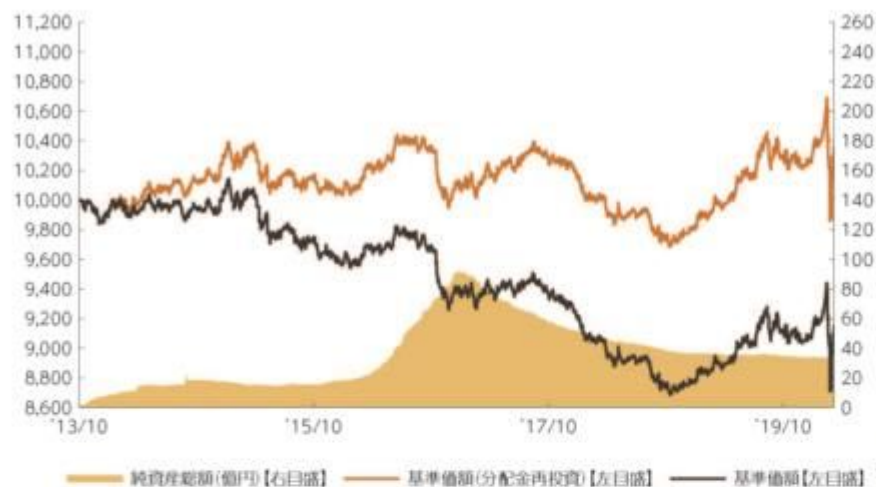


# 運用実績

2020年3月31日現在

## <米ドルヘッジ型>(毎月決算型)

### ■基準価額・純資産の推移 2013年10月25日(設定日)～2020年3月31日



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	9,149円
純資産総額	32.3億円

### ■分配の推移

2020年 3月	5円
2020年 2月	5円
2020年 1月	5円
2019年 12月	5円
2019年 11月	5円
2019年 10月	10円
直近1年間累計	95円
設定来累計	1,185円

・分配金は1万円当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

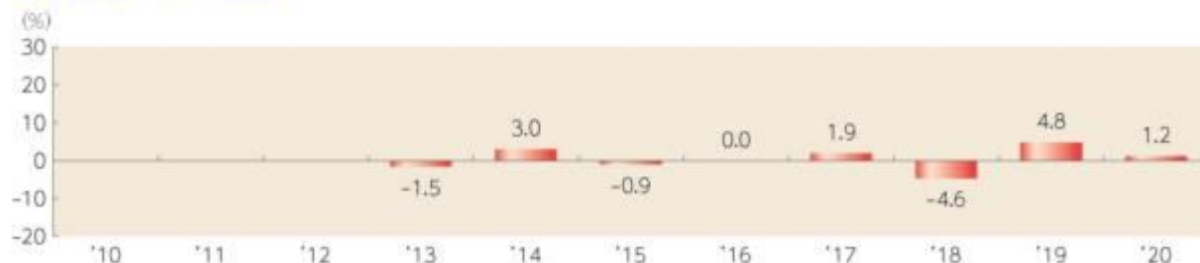
資産構成	比率
ビムコ・オールド・リターン・ファンドII - クラスJ(JPY, Hedged)	99.2%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	0.7%
合計	100.0%

- ・比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 FNMA TBA 3.0% MAY 30YR	3.0000%	2050/05/13	11.6%
2 U S TREASURY BOND	3.3750%	2044/05/15	4.7%
3 FNMA TBA 2.5% JUN 30YR	2.5000%	2050/06/11	3.6%
4 GNMA II TBA 3.5% MAY 30YR JMBO	3.5000%	2050/05/20	2.8%
5 FNMA TBA 3.5% MAY 30YR	3.5000%	2050/05/13	2.6%
6 U S TREASURY NOTE	2.1250%	2024/09/30	2.4%
7 U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.6250%	2026/01/15	2.2%
8 U S TREASURY BOND	2.0000%	2050/02/15	1.9%
9 U S TREASURY BOND	2.7500%	2042/11/15	1.8%
10 U S TREASURY BOND	3.6250%	2043/08/15	1.7%

- ・比率は実質的な投資を行う投資信託証券の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## ■年間収益率の推移

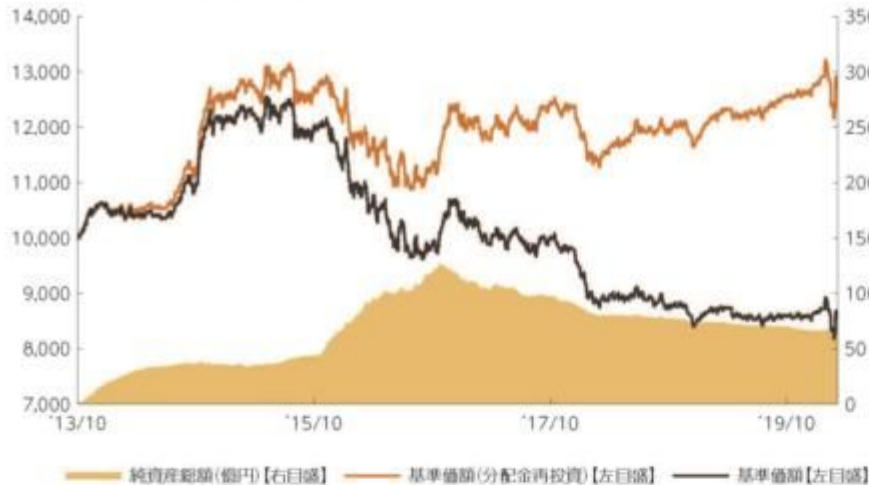


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は設定日から年末までの、2020年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

### ■基準価額・純資産の推移 2013年10月25日(設定日)～2020年3月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	8,574円
純資産総額	63.8億円

### ■分配の推移

2020年3月	30円
2020年2月	30円
2020年1月	30円
2019年12月	30円
2019年11月	30円
2019年10月	50円
直近1年間累計	500円
設定来累計	3,900円

●分配金は1万口当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

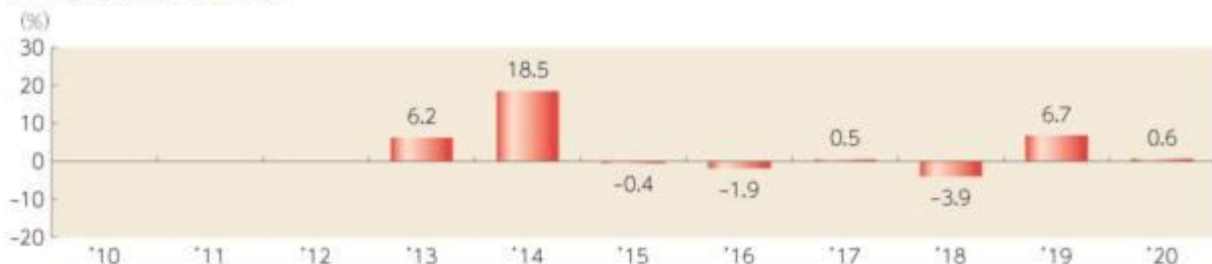
資産構成	比率
ビムコ・トータル・リターン・ファンドII・クラスJ(JPY)	99.2%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	0.7%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 FNMA TBA 3.0% MAY 30YR	3.0000%	2050/05/13	11.6%
2 U S TREASURY BOND	3.3750%	2044/05/15	4.7%
3 FNMA TBA 2.5% JUN 30YR	2.5000%	2050/06/11	3.6%
4 GNMA II TBA 3.5% MAY 30YR JMBO	3.5000%	2050/05/20	2.8%
5 FNMA TBA 3.5% MAY 30YR	3.5000%	2050/05/13	2.6%
6 U S TREASURY NOTE	2.1250%	2024/09/30	2.4%
7 U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.6250%	2026/01/15	2.2%
8 U S TREASURY BOND	2.0000%	2050/02/15	1.9%
9 U S TREASURY BOND	2.7500%	2042/11/15	1.8%
10 U S TREASURY BOND	3.6250%	2043/08/15	1.7%

- 比率は実質的な投資を行う投資信託証券の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2013年は設定日から年末までの、2020年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和1年9月10日から令和2年3月9日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド&lt;米ドルヘッジ型&gt;（毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [ 令和1年9月9日現在 ]	当期 [ 令和2年3月9日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	34,336,251	33,203,641
投資信託受益証券	3,545,024,695	3,348,658,749
親投資信託受益証券	5,238,982	3,368,651
未収入金	-	35,400,000
流動資産合計	3,584,599,928	3,420,631,041
資産合計	3,584,599,928	3,420,631,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	3,876,111	1,790,714
未払解約金	8	33,473,489
未払受託者報酬	101,373	84,926
未払委託者報酬	4,629,412	3,878,261
未払利息	68	51
その他未払費用	10,127	8,484
流動負債合計	8,617,099	39,235,925
負債合計	8,617,099	39,235,925
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,876,111,149	3,581,429,023
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	300,128,320	200,033,907
（分配準備積立金）	9,902,568	14,895,550
元本等合計	3,575,982,829	3,381,395,116
純資産合計	3,575,982,829	3,381,395,116
負債純資産合計	3,584,599,928	3,420,631,041

## (2)【損益及び剰余金計算書】



	前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日	当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日
営業収益		
受取配当金	32,521,329	32,419,828
受取利息	17	138
有価証券売買等損益	172,155,547	82,413,895
営業収益合計	204,676,893	114,833,861
営業費用		
支払利息	9,424	4,436
受託者報酬	582,820	560,189
委託者報酬	26,615,263	25,581,860
その他費用	58,262	55,964
営業費用合計	27,265,769	26,202,449
営業利益又は営業損失( )	177,411,124	88,631,412
経常利益又は経常損失( )	177,411,124	88,631,412
当期純利益又は当期純損失( )	177,411,124	88,631,412
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	459,416	612,598
期首剰余金又は期首欠損金( )	477,896,072	300,128,320
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,151,540	25,946,567
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,151,540	25,946,567
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,707,204	804,773
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,707,204	804,773
分配金	23,628,292	13,066,195
期末剰余金又は期末欠損金( )	300,128,320	200,033,907

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月8日および9月8日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 1年 9月10日から令和 2年 3月 9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 1年 9月 9日現在]	当期 [令和 2年 3月 9日現在]
1. 期首元本額	4,104,034,416円	3,876,111,149円
期中追加設定元本額	27,958,774円	9,222,914円
期中一部解約元本額	255,882,041円	303,905,040円
2. 元本の欠損		

	前期 [令和 1年 9月 9日現在]	当期 [令和 2年 3月 9日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	300,128,320円	200,033,907円
3. 受益権の総数	3,876,111,149口	3,581,429,023口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日	当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日																																																																																																												
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第65期 平成31年 3月 9日 平成31年 4月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,503,757円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>84,350,044円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,590,652円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>97,444,453円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,058,678,487口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>240円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>4,058,678円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第66期 平成31年 4月 9日 令和 1年 5月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,268,680円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>82,504,132円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,836,341円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>95,609,153円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,969,785,559口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>240円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,503,757円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	84,350,044円	分配準備積立金額	D	7,590,652円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,444,453円	当ファンドの期末残存口数	F	4,058,678,487口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	240円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,058,678円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,268,680円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	82,504,132円	分配準備積立金額	D	8,836,341円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,609,153円	当ファンドの期末残存口数	F	3,969,785,559口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	240円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第71期 令和 1年 9月10日 令和 1年10月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>600,088円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>79,581,974円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,757,944円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>89,940,006円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,825,434,060口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>235円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>3,825,434円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第72期 令和 1年10月 9日 令和 1年11月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>649,758円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>78,687,686円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,457,955円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>85,795,399円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,782,391,645口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>226円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	600,088円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	79,581,974円	分配準備積立金額	D	9,757,944円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	89,940,006円	当ファンドの期末残存口数	F	3,825,434,060口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	235円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,825,434円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	649,758円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	78,687,686円	分配準備積立金額	D	6,457,955円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	85,795,399円	当ファンドの期末残存口数	F	3,782,391,645口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	226円
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,503,757円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	84,350,044円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	7,590,652円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,444,453円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,058,678,487口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	240円																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,058,678円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,268,680円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	82,504,132円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	8,836,341円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,609,153円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,969,785,559口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	240円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	600,088円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	79,581,974円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	9,757,944円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	89,940,006円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,825,434,060口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	235円																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,825,434円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	649,758円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	78,687,686円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	6,457,955円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	85,795,399円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,782,391,645口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	226円																																																																																																											

前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日			当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日		
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,969,785円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,891,195円
第67期 令和 1年 5月 9日 令和 1年 6月10日			第73期 令和 1年11月 9日 令和 1年12月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,245,086円	費用控除後の配当等収益額	A	4,383,390円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	81,403,927円	収益調整金額	C	77,824,381円
分配準備積立金額	D	9,009,489円	分配準備積立金額	D	5,158,710円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	95,658,502円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	87,366,481円
当ファンドの期末残存口数	F	3,916,677,618口	当ファンドの期末残存口数	F	3,740,867,603口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	244円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	233円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,916,677円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,870,433円
第68期 令和 1年 6月11日 令和 1年 7月 8日			第74期 令和 1年12月10日 令和 2年 1月 8日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,933,090円	費用控除後の配当等収益額	A	2,919,629円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	81,192,607円	収益調整金額	C	77,202,103円
分配準備積立金額	D	10,296,154円	分配準備積立金額	D	7,608,231円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	94,421,851円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	87,729,963円
当ファンドの期末残存口数	F	3,905,874,074口	当ファンドの期末残存口数	F	3,710,864,082口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	241円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	236円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,905,874円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,855,432円
第69期 令和 1年 7月 9日 令和 1年 8月 8日			第75期 令和 2年 1月 9日 令和 2年 2月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,560,135円	費用控除後の配当等収益額	A	5,163,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	81,132,595円	収益調整金額	C	76,269,423円
分配準備積立金額	D	9,274,298円	分配準備積立金額	D	8,566,323円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	94,967,028円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	89,998,789円
当ファンドの期末残存口数	F	3,901,167,507口	当ファンドの期末残存口数	F	3,665,975,942口

前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日			当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	243円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	245円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,901,167円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,832,987円
第70期 令和 1年 8月 9日 令和 1年 9月 9日			第76期 令和 2年 2月11日 令和 2年 3月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,918,555円	費用控除後の配当等収益額	A	5,066,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	80,620,858円	収益調整金額	C	74,512,685円
分配準備積立金額	D	9,860,124円	分配準備積立金額	D	11,619,804円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	94,399,537円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	91,198,949円
当ファンドの期末残存口数	F	3,876,111,149口	当ファンドの期末残存口数	F	3,581,429,023口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	243円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	254円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,876,111円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,790,714円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日	当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日	当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 令和 1年 9月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 3月 9日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期 [ 令和 1年 9月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 3月 9日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	28,769,676	92,829,333
親投資信託受益証券		331
合計	28,769,676	92,829,002

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	前期 [ 令和 1年 9月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 3月 9日現在 ]
	1口当たり純資産額	0.9226円
(1万口当たり純資産額)	(9,226円)	(9,441円)

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ・トータル・リターン・ファンドII - クラスJ (JPY, Hedged)	349,218.76	3,348,658,749	

投資信託受益証券 合計		349,218.76	3,348,658,749	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	3,308,438	3,368,651	
親投資信託受益証券 合計		3,308,438	3,368,651	
合計		3,657,656.76	3,352,027,400	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 【三菱UFJノピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

#### （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [ 令和 1年 9月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 3月 9日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	63,186,771	51,036,004
投資信託受益証券	6,969,354,717	6,416,072,816
親投資信託受益証券	9,021,202	9,020,316
未収入金	49,500,000	37,500,000
流動資産合計	7,091,062,690	6,513,629,136
資産合計	7,091,062,690	6,513,629,136
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	41,068,771	22,612,424
未払解約金	2,533,909	2,951,742
未払受託者報酬	199,028	167,500
未払委託者報酬	9,088,837	7,649,164
未払利息	126	78
その他未払費用	19,890	16,744
流動負債合計	52,910,561	33,397,652
負債合計	52,910,561	33,397,652
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	8,213,754,284	7,537,474,950
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,175,602,155	1,057,243,466
（分配準備積立金）	573,999	43,097
元本等合計	7,038,152,129	6,480,231,484
純資産合計	7,038,152,129	6,480,231,484
負債純資産合計	7,091,062,690	6,513,629,136

#### （2）【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日	当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日
営業収益		
受取配当金	153,687,635	128,322,710
受取利息	45	175
有価証券売買等損益	54,105,392	105,594,503
営業収益合計	207,793,072	233,917,388
営業費用		
支払利息	19,081	9,556
受託者報酬	1,177,055	1,112,783
委託者報酬	53,751,843	50,816,951
その他費用	117,763	111,220
営業費用合計	55,065,742	52,050,510
営業利益又は営業損失( )	152,727,330	181,866,878
経常利益又は経常損失( )	152,727,330	181,866,878
当期純利益又は当期純損失( )	152,727,330	181,866,878
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	307,194	4,007,260
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,118,197,584	1,175,602,155
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,992,661	113,124,752
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,992,661	113,124,752
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,333,078	15,536,563
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,333,078	15,536,563
分配金	249,484,290	157,089,118
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,175,602,155	1,057,243,466

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月8日および9月8日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 1年 9月10日から令和 2年 3月 9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 1年 9月 9日現在]	当期 [令和 2年 3月 9日現在]
1. 期首元本額	8,504,571,290円	8,213,754,284円
期中追加設定元本額	143,488,490円	115,162,821円
期中一部解約元本額	434,305,496円	791,442,155円
2. 元本の欠損		



	前期 [令和 1年 9月 9日現在]	当期 [令和 2年 3月 9日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,175,602,155円	1,057,243,466円
3. 受益権の総数	8,213,754,284口	7,537,474,950口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日	当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日																																																																																																												
<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>第65期 平成31年 3月 9日 平成31年 4月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>25,715,916円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,255,212,673円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>467,664円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,281,396,253円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,460,905,402口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,514円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>42,304,527円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第66期 平成31年 4月 9日 令和 1年 5月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,694,307円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,222,130,419円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>789,177円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,241,613,903円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,350,480,965口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,486円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,715,916円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,255,212,673円	分配準備積立金額	D	467,664円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,281,396,253円	当ファンドの期末残存口数	F	8,460,905,402口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,514円	1万口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	42,304,527円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,694,307円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,222,130,419円	分配準備積立金額	D	789,177円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,241,613,903円	当ファンドの期末残存口数	F	8,350,480,965口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,486円	<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>第71期 令和 1年 9月10日 令和 1年10月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,380,501円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,084,222,846円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>570,579円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,100,173,926円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,179,264,472口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,345円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>40,896,322円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第72期 令和 1年10月 9日 令和 1年11月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,827,108円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,038,672,429円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>401,640円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,056,901,177円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,023,147,550口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,317円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,380,501円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,084,222,846円	分配準備積立金額	D	570,579円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,100,173,926円	当ファンドの期末残存口数	F	8,179,264,472口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,345円	1万口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	40,896,322円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,827,108円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,038,672,429円	分配準備積立金額	D	401,640円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,056,901,177円	当ファンドの期末残存口数	F	8,023,147,550口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,317円
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	25,715,916円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,255,212,673円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	467,664円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,281,396,253円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,460,905,402口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,514円																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	50円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	42,304,527円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	18,694,307円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,222,130,419円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	789,177円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,241,613,903円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,350,480,965口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,486円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	15,380,501円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,084,222,846円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	570,579円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,100,173,926円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,179,264,472口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,345円																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	50円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	40,896,322円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,827,108円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,038,672,429円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	401,640円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,056,901,177円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,023,147,550口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,317円																																																																																																											

前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日			当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日		
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	41,752,404円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	24,069,442円
第67期 令和 1年 5月 9日 令和 1年 6月10日			第73期 令和 1年11月 9日 令和 1年12月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,623,417円	費用控除後の配当等収益額	A	12,893,993円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,195,216,485円	収益調整金額	C	1,008,920,123円
分配準備積立金額	D	275,814円	分配準備積立金額	D	564,186円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,212,115,716円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,022,378,302円
当ファンドの期末残存口数	F	8,320,050,142口	当ファンドの期末残存口数	F	7,841,782,192口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,456円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,303円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	41,600,250円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	23,525,346円
第68期 令和 1年 6月11日 令和 1年 7月 8日			第74期 令和 1年12月10日 令和 2年 1月 8日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,574,078円	費用控除後の配当等収益額	A	15,738,462円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,166,696,423円	収益調整金額	C	985,362,411円
分配準備積立金額	D	257,453円	分配準備積立金額	D	125,280円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,188,527,954円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,001,226,153円
当ファンドの期末残存口数	F	8,294,646,825口	当ファンドの期末残存口数	F	7,736,850,733口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,432円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,294円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	41,473,234円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	23,210,552円
第69期 令和 1年 7月 9日 令和 1年 8月 8日			第75期 令和 2年 1月 9日 令和 2年 2月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,864,459円	費用控除後の配当等収益額	A	19,897,743円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,141,592,774円	収益調整金額	C	959,281,988円
分配準備積立金額	D	262,929円	分配準備積立金額	D	382,413円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,156,720,162円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	979,562,144円
当ファンドの期末残存口数	F	8,257,020,889口	当ファンドの期末残存口数	F	7,591,677,410口

前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日			当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,400円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,290円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	41,285,104円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	22,775,032円
第70期 令和 1年 8月 9日 令和 1年 9月 9日			第76期 令和 2年 2月11日 令和 2年 3月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,845,842円	費用控除後の配当等収益額	A	12,322,806円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,109,327,930円	収益調整金額	C	949,422,788円
分配準備積立金額	D	262,542円	分配準備積立金額	D	533,998円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,130,436,314円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	962,279,592円
当ファンドの期末残存口数	F	8,213,754,284口	当ファンドの期末残存口数	F	7,537,474,950口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,376円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,276円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	41,068,771円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	22,612,424円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日	当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 平成31年 3月 9日 至 令和 1年 9月 9日	当期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 令和 1年 9月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 3月 9日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期 [ 令和 1年 9月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 3月 9日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	123,156,236	79,825,324
親投資信託受益証券		886
合計	123,156,236	79,826,210

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	前期 [ 令和 1年 9月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 3月 9日現在 ]
	1口当たり純資産額	0.8569円
(1万口当たり純資産額)	(8,569円)	(8,597円)

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ・トータル・リターン・ファンドII - クラスJ (JPY)	628,595.35	6,416,072,816	

投資信託受益証券 合計		628,595.35	6,416,072,816	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	8,859,081	9,020,316	
親投資信託受益証券 合計		8,859,081	9,020,316	
	合計	9,487,676.35	6,425,093,132	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## マネー・マーケット・マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

[ 令和 2年 3月 9日現在 ]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	155,370,085
現先取引勘定	999,999,512
流動資産合計	1,155,369,597
資産合計	1,155,369,597
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,060
未払利息	239
流動負債合計	10,299
負債合計	10,299
純資産の部	
元本等	
元本	1,134,652,754
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	20,706,544
元本等合計	1,155,359,298
純資産合計	1,155,359,298
負債純資産合計	1,155,369,597

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 3月 9日現在]
1. 期首	令和 1年 9月10日
期首元本額	2,240,028,370円
期中追加設定元本額	249,982,605円
期中一部解約元本額	1,355,358,221円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	378,782,763円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> （毎月分配型）	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> （毎月分配型）	2,590,474円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> （毎月分配型）	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> （毎月分配型）	20,147,276円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> （毎月分配型）	52,804,813円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> （毎月分配型）	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> （毎月分配型）	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーパ ールファンド>	95,784,424円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> （毎月分配型）	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシ アルピアコース>（毎月分配型）	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バス ケット通貨コース>（毎月分配型）	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）	16,402,315円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配 型）	1,378,553円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> （毎月分配型）	9,201,705円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアル コース>（毎月分配型）	270,734円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< 円コース>（毎月分配型）	358,088円

	[令和 2年 3月 9日現在]
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	236,381円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,017,608円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,850,843円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	29,040,830円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	75,379,120円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	847,016円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	379,197円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	640,555円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,193,379円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	88,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	990,664円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	11,916,657円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	11,400,264円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	7,661,389円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	30,649円



[令和 2年 3月 9日現在]

PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	99,465円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	69,757円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	30,457円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	641,668円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	1,038,788円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	4,881,309円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	5,056,177円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	211,113円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,504,257円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,424,660円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	5,766,108円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	1,611,189円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	6,722,976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	8,453,960円

[令和 2年 3月 9日現在]

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	1,528,278円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	2,664,317円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	421,681円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	734,038円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	601,281円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	41,042,384円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	1,355,347円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	3,308,438円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	1,609,969円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	354,513円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	2,542,269円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	20,075,917円

	[令和 2年 3月 9日現在]
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	1,616,484円
三菱UFJ / AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム（毎月決算型）	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	6,879,079円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（年2回分配型）	2,026,238円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>（毎月分配型）	50,073円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>（年2回分配型）	30,438円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）	796,426円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）	413,472円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	89,371円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>（3ヵ月決算型）	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	34,566,731円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90（限定追加型）2016-12	4,349,768円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（資産成長型）	256,250円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>（資産成長型）	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（毎月決算型）	2,259,287円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（年2回決算型）	17,656,128円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	3,899,063円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（年2回決算型）	15,671,669円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	82,770円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配抑制コース）	9,820円

	[令和 2年 3月 9日現在]
わたしの未来設計<成長重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配抑制コース）	9,820円
北欧小型株ファンド（為替ヘッジあり）	9,821円
北欧小型株ファンド（為替ヘッジなし）	9,821円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	11,293,333円
マネーブルファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,903,470円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	4,859,782円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	14,313,901円
合計	1,134,652,754円
2. 受益権の総数	1,134,652,754口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

### 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 2年 3月 9日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	( 1 ) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 ( 2 ) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 ( 3 ) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## ( 有価証券に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( デリバティブ取引に関する注記 )

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( 1口当たり情報 )

	[ 令和 2年 3月 9日現在 ]
1口当たり純資産額	1.0182円
(1万口当たり純資産額)	(10,182円)

## 附属明細表

## 第 1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和2年3月31日現在

（単位：円）

資産総額	3,242,501,938
負債総額	2,979,567
純資産総額（ - ）	3,239,522,371
発行済口数	3,540,663,458口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9149
（10,000口当たり）	（9,149）

【三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和2年3月31日現在

（単位：円）

資産総額	6,391,776,467
負債総額	7,870,766
純資産総額（ - ）	6,383,905,701
発行済口数	7,445,798,271口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8574
（10,000口当たり）	（8,574）

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産総額	1,248,232,507
負債総額	549
純資産総額( - )	1,248,231,958
発行済口数	1,225,870,056口
1口当たり純資産価額( / )	1.0182
(10,000口当たり)	(10,182)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額等

2020年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・ 投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	872	12,674,222
追加型公社債投資信託	16	1,269,684
単位型株式投資信託	64	355,316
単位型公社債投資信託	14	74,863
合計	966	14,374,084

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間（自平成31年4月1日至令和元年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人

トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		359,176		293,258
未払金				

未払収益分配金		174,333		170,281
未払償還金		456,159		448,695
未払手数料	2	3,905,670	2	3,990,054
その他未払金	2	4,330,584	2	3,961,765
未払費用	2	4,388,803	2	3,803,995
未払消費税等		99,010		194,852
未払法人税等		736,829		573,657
賞与引当金		906,167		901,135
役員賞与引当金		125,343		140,100
その他		842,194		868,992
流動負債合計		16,324,272		15,346,788
固定負債				
長期未払金		-		43,200
退職給付引当金		720,536		860,851
役員退職慰労引当金		187,562		144,303
時効後支払損引当金		254,851		247,767
固定負債合計		1,162,951		1,296,122
負債合計		17,487,223		16,642,910
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		27,790,911		26,069,594
利益剰余金合計		35,131,500		33,410,184
株主資本合計		81,864,344		80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

営業収益				
委託者報酬		75,423,596		70,375,414
投資顧問料		2,723,458		2,505,299
その他営業収益		48,215		18,844
営業収益合計		78,195,269		72,899,557
営業費用				
支払手数料	2	30,906,879	2	28,533,952
広告宣伝費		730,784		739,643
公告費		1,000		500
調査費				
調査費		1,723,057		1,794,755
委託調査費		13,467,029		12,194,996
事務委託費		864,916		1,016,816
営業雑経費				
通信費		178,652		170,794
印刷費		467,973		427,442
協会費		50,251		48,375
諸会費		15,328		16,175
事務機器関連費		1,635,079		1,841,631
その他営業雑経費		23,250		-
営業費用合計		50,064,204		46,785,083
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,359		349,083
給料・手当		6,421,837		6,453,717
賞与引当金繰入		906,167		901,135
役員賞与引当金繰入		125,343		140,100
福利厚生費		1,231,033		1,234,293
交際費		13,012		13,011
旅費交通費		192,192		200,426
租税公課		410,229		373,201
不動産賃借料		678,182		654,886
退職給付費用		423,171		428,912
役員退職慰労引当金繰入		47,889		51,159
固定資産減価償却費		1,115,719		1,252,321
諸経費		450,299		523,213
一般管理費合計		12,364,437		12,575,461
営業利益		15,766,627		13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871

営業外収益合計		533,128		694,346
営業外費用				
投資有価証券償還損		30,114		118,173
時効後支払損引当金繰入		43,182		1,166
事務過誤費		10,402		420
賃貸関連費用		-		35,994
その他		3,829		1,481
営業外費用合計		87,529		157,235
経常利益		16,212,226		14,076,123
特別利益				
投資有価証券売却益		516,394		501,778
ゴルフ会員権売却益		7,495		
特別利益合計		523,889		501,778
特別損失				
投資有価証券売却損		105,903		135,399
投資有価証券評価損		102,096		62,310
固定資産除却損	1	54	1	4,848
固定資産売却損		-		225
システム関連費		-		322,986
商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2	4,420,179
法人税等調整額		76,092		100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

## 第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採

用しております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (表示方法の変更)

##### 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わ

せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項



	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

## (リース取引関係)

## 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

## 第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

## 3. 売却したその他有価証券

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
非積立型制度の退職給付債務	651,168	458,822
未積立退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9

合計	100	100
----	-----	-----

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

## 第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)



同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
  - 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
  - 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064

普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581
------------------	---------	---------

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		46,350,665
有価証券		3,906,355
前払費用		620,446
未収入金		8,561
未収委託者報酬		10,170,592
未収収益		585,312
金銭の信託		100,000
その他		134,705
流動資産合計		61,876,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	603,277
器具備品	1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,390,287
ソフトウェア仮勘定		1,024,221
無形固定資産合計		4,430,330
投資その他の資産		
投資有価証券		18,792,024
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	822,988
長期差入保証金		579,291
前払年金費用		420,773
繰延税金資産		1,420,372
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		22,377,216
固定資産合計		28,833,324
資産合計		90,709,964

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)		
(負債の部)		
流動負債		
預り金		290,587
未払金		
未払収益分配金		131,632
未払償還金		424,093
未払手数料		4,009,808
その他未払金		2,100,383

未払費用		3,020,441
未払消費税等	2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152
固定負債		
長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709
時効後支払損引当金		243,873
固定負債合計		1,324,430
負債合計		14,220,582
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		21,264,872
利益剰余金合計		28,605,462
株主資本合計		75,338,306

(単位：千円)

第35期中間会計期間  
(令和元年9月30日現在)

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,151,075
評価・換算差額等合計		1,151,075
純資産合計		76,489,381
負債純資産合計		90,709,964

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第35期中間会計期間  
(自 平成31年4月1日  
至 令和元年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		34,073,281
投資顧問料		1,143,410
その他営業収益		8,361
営業収益合計		35,225,053
営業費用		
支払手数料		13,714,724
広告宣伝費		252,678
公告費		250
調査費		

調査費		911,961
委託調査費		5,769,907
事務委託費		351,511
営業雑経費		
通信費		78,084
印刷費		218,610
協会費		25,207
諸会費		8,034
事務機器関連費		931,984
営業費用合計		22,262,956
一般管理費		
給料		
役員報酬		177,096
給料・手当		2,873,051
賞与引当金繰入		924,061
役員賞与引当金繰入		62,295
福利厚生費		635,789
交際費		4,597
旅費交通費		97,388
租税公課		193,484
不動産賃借料		327,917
退職給付費用		212,710
役員退職慰労引当金繰入		25,108
固定資産減価償却費	1	647,817
諸経費		177,080
一般管理費合計		6,358,399
営業利益		6,603,697

(単位：千円)

第35期中間会計期間

(自平成31年4月1日

至令和元年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		34,517
受取利息		2,101
投資有価証券償還益		327,868
収益分配金等時効完成分		73,834
受取賃貸料		32,904
その他		15,364
営業外収益合計		486,590
営業外費用		
投資有価証券償還損		46,457
賃貸関連費用	1	12,337
その他		175
営業外費用合計		58,970
経常利益		7,031,318
特別利益		
投資有価証券売却益		53,850
特別利益合計		53,850
特別損失		
投資有価証券売却損		36,721
投資有価証券評価損		17,395
固定資産除却損		37
固定資産売却損		435

特別損失合計	54,589
税引前中間純利益	7,030,579
法人税、住民税及び事業税	2,095,061
法人税等調整額	65,064
法人税等合計	2,160,126
中間純利益	4,870,453

## (3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							4,804,722	4,804,722	4,804,722
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

## [重要な会計方針]

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

**[注記事項]**

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

## (リース取引関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

## 借主側

## オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合計	1,013,934千円

## (金融商品関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

## 金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,350,665	46,350,665	-
(2) 有価証券	3,906,355	3,906,355	-
(3) 未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	-
(4) 投資有価証券	18,736,664	18,736,664	-
資産計	79,164,277	79,164,277	-
(1) 未払手数料	4,009,808	4,009,808	-

負債計	4,009,808	4,009,808	-
-----	-----------	-----------	---

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額55,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (有価証券関係)

## 第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小 計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,176,697	6,629,733	453,035
	小 計	6,176,697	6,629,733	453,035
合 計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額55,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円(その他有価証券のその他17,395千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]



第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
1株当たり純資産額	361,513.47円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23,019.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2019年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,944 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) 再委託先

名称：ピムコジャパンリミテッド

資本金の額：13,411,674.44米ドル(2019年9月末現在)

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

## 3【資本関係】

## &lt;訂正前&gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年9月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## &lt;訂正後&gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年3月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年4月15日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJノビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）の令和1年9月10日から令和2年3月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJノビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）の令和2年3月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

令和2年4月15日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJノビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の令和1年9月10日から令和2年3月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJノビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の令和2年3月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。